

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第40期第3四半期 (自平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)
【会社名】	イメージ情報開発株式会社
【英訳名】	Image Information Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 代永 衛
【本店の所在の場所】	東京都千代田区猿楽町二丁目4番11号
【電話番号】	03(5217)7811
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理室長 佐藤 将夫
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区猿楽町二丁目4番11号
【電話番号】	03(5217)7811
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理室長 佐藤 将夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第3四半期連結累計期間	第40期 第3四半期連結累計期間	第39期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	562,144	571,669	883,536
経常利益又は経常損失() (千円)	82,486	192,627	4,159
四半期純損失()又は当期純利益 (千円)	64,094	149,914	12,632
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	60,385	161,394	17,867
純資産額 (千円)	561,250	480,050	639,503
総資産額 (千円)	819,094	841,971	978,099
1株当たり四半期純損失()又は当期純利益金額 (円)	38.46	89.96	7.58
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.5	57.0	65.1

回次	第39期 第3四半期連結会計期間	第40期 第3四半期連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	7.04	15.29

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 当社は、平成25年10月1日付で1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純損失又は当期純利益金額を算定しております。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクは次のとおりであります。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(持分法適用会社である株式会社北栄の業績及び同社への貸付金の回収リスク)

持分法適用会社である株式会社北栄は海砂利採取事業を行っておりますが、同社の業績によっては、当社グループの業績及び事業展開に影響を与える可能性があります。

また、当社は同社に当第3四半期連結会計期間の末日において355,188千円の貸付けを行っております。同社の業績が想定以上に悪化した場合には、貸付金の回収が滞ることにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の大胆な金融緩和を受け、景気は緩やかな回復基調で推移しています。一方、特に非製造業においては、消費税率引き上げの影響が続いており、景気は悪化しています。

当社グループの主要な事業領域である情報サービス業界においては、企業のIT投資は回復傾向にあります。受注単価の引き下げ要求など利益率の低迷に歯止めがかかっていません。

このような環境の中、当第3四半期連結累計期間において、売上高は571,669千円(前年同期比1.7%増)となりました。一方、売上原価率の上昇等により、営業損失は119,225千円(前年同期は営業損失64,222千円)となりました。また、持分法適用会社である株式会社北栄において、平成26年11月に保有している船舶に衝突事故があったことから業績が大幅に計画を下回り、75,956千円の持分法による投資損失を計上したこと等により経常損失は192,627千円(前年同期は経常損失82,486千円)、四半期純損失は149,914千円(前年同期は四半期純損失64,094千円)となりました。なお、株式会社北栄では、船舶保険により代替船を既に購入し、平成27年1月より海砂利採取事業を再開しております。

今後、当社はITを活用したマーケティングソリューションの提供等によりコンサルティング機能を拡充し、ビジネスインテグレータとして新たなサービスの創造やマーケットの開拓、さらに新たな異業種企業との提携に努め、収益機会の創出を積極的に進めてまいります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔コンサルティング/設計/構築〕

企業システムのコンサルティング及び設計開発の業務受託等につきましては、継続した大企業からの大型案件の受注から、売上高は239,964千円(前年同期比4.6%増)、セグメント利益は16,838千円(前年同期比38.7%減)となりました。

〔運用/保守〕

企業システムの運用及び保守の業務受託につきましては、売上高は144,051千円(前年同期比5.3%減)となり、運用案件の中止等によりセグメント損失は10,541千円(前年同期はセグメント利益14,411千円)となりました。

〔商品販売〕

商品販売につきましては、売上高は48,866千円(前年同期比18.8%増)、セグメント損失は7,083千円(前年同期はセグメント利益1,199千円)となりました。

〔BPO/サービス〕

BPO(業務アウトソーシング)及び決済等各種サービスの提供につきましては、売上高は138,787千円(前年同期比0.5%減)となりましたが、売上原価率が上昇したことによりセグメント損失は19,513千円(前年同期はセグメント損失7,069千円)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

IT(情報技術)システムがビジネスのあらゆる業務を支える重要なインフラとなっている現在、システム開発の現場では工期の短縮や品質・信頼性等、従来にも増して厳しい条件が課されるようになっている状況です。また、企業のIT投資は景況感によって左右される傾向が大きく、当社グループのシステム構築案件や商品販売等の受注動向にも影響を及ぼします。

このような環境の中、クレジット会社向けシステム、物流システム及びセキュリティシステム等の構築、各種商品販売、構築したシステムの運用保守、商工会議所や商店街等の団体向けサービスといった従来のビジネス分野において、新規顧客の開拓及び受注強化、業務効率の向上に努めてまいりました。

また、観光地域向けに、スマートフォンやデジタルサイネージ(電子看板)など、さまざまな媒体を利用した観光情報発信のプラットフォームとして「Easy Navi」を開発し、地域活性化支援サービスとして新たに事業展開しております。今後の情勢については未だ不透明ではありますが、新規事業における案件は徐々に増加傾向にあります。

当社グループはこれまで培ってまいりましたIT技術を基盤として、より顧客先の経営に貢献できる企業としてコンサルティング機能の充実に取り組んでまいります。当社グループ各社が提供する製品、サービス等のシナジー効果を最大限に活用し、事業の拡大、収益向上に邁進いたします。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

サービス品質の向上と新たなサービスの創造による事業展開を図ります。この実現に向け、当社の最大の強みである技術力の向上と蓄積、プロジェクト推進力、営業力、サービス開発力の強化を課題とし、そのための継続的な外部企業との提携強化や人材育成及び体制整備を図ってまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,120,000
計	7,120,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業 協会名	内容
普通株式	1,780,000	1,780,000	東京証券取引所 JASDAQ(グロース)	単元株式数 100株
計	1,780,000	1,780,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	1,780,000	-	467,050	-	510,270

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 113,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,666,100	16,661	-
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	1,780,000	-	-
総株主の議決権	-	16,661	-

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) イメージ情報開発株式会社	東京都千代田区猿楽町2-4-11	113,600	-	113,600	6.38
計	-	113,600	-	113,600	6.38

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(退任役員)

役名	職名	氏名	退任年月日
常務取締役	-	岡本 明	平成26年11月30日

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	89,433	65,627
受取手形及び売掛金	244,383	195,587
商品	500	450
仕掛品	2,277	5,225
貯蔵品	455	258
短期貸付金	111,012	195,956
その他	46,416	38,679
貸倒引当金	2,713	1,806
流動資産合計	491,764	499,978
固定資産		
有形固定資産	32,220	26,204
無形固定資産	54,874	41,586
投資その他の資産		
投資有価証券	104,715	61,363
長期貸付金	252,018	176,796
その他	47,667	44,380
貸倒引当金	5,162	8,338
投資その他の資産合計	399,238	274,202
固定資産合計	486,334	341,993
資産合計	978,099	841,971
負債の部		
流動負債		
買掛金	55,071	30,439
短期借入金	61,050	108,487
1年内返済予定の長期借入金	8,553	5,741
未払法人税等	12,084	522
賞与引当金	26,426	12,035
その他	50,807	80,820
流動負債合計	213,992	238,046
固定負債		
長期借入金	5,737	3,039
退職給付に係る負債	91,131	101,164
その他	27,733	19,670
固定負債合計	124,603	123,873
負債合計	338,595	361,920

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	467,050	467,050
資本剰余金	510,270	510,270
利益剰余金	251,824	401,738
自己株式	95,771	95,771
株主資本合計	629,724	479,810
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,929	240
その他の包括利益累計額合計	6,929	240
少数株主持分	2,849	-
純資産合計	639,503	480,050
負債純資産合計	978,099	841,971

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	562,144	571,669
売上原価	442,087	467,251
売上総利益	120,056	104,417
販売費及び一般管理費	184,279	223,642
営業損失()	64,222	119,225
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,137	4,910
違約金収入	2,346	-
その他	1,346	2,172
営業外収益合計	6,831	7,083
営業外費用		
支払利息	280	586
持分法による投資損失	24,777	75,956
その他	36	3,942
営業外費用合計	25,095	80,485
経常損失()	82,486	192,627
特別利益		
投資有価証券売却益	16,582	11,309
持分変動利益	-	2,728
受取和解金	-	28,967
特別利益合計	16,582	43,005
特別損失		
減損損失	-	3,300
その他	-	521
特別損失合計	-	3,821
税金等調整前四半期純損失()	65,904	153,443
法人税、住民税及び事業税	750	1,262
法人税等合計	750	1,262
少数株主損益調整前四半期純損失()	66,654	154,706
少数株主損失()	2,559	4,791
四半期純損失()	64,094	149,914
少数株主損失()	2,559	4,791
少数株主損益調整前四半期純損失()	66,654	154,706
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,268	6,688
その他の包括利益合計	6,268	6,688
四半期包括利益	60,385	161,394
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	57,826	156,602
少数株主に係る四半期包括利益	2,559	4,791

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	13,230千円	14,855千円
のれんの償却額	1,956千円	1,890千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	コンサルティング / 設計 / 構築	運用 / 保守	商品販売	BPO / サービス	合計
売上高					
外部顧客への売上高	229,488	152,078	41,117	139,459	562,144
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	229,488	152,078	41,117	139,459	562,144
セグメント利益又は 損失()	27,456	14,411	1,199	7,069	35,998

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	35,998
全社費用(注)	100,220
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業 損失()	64,222

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	コンサルティング / 設計 / 構築	運用 / 保守	商品販売	BPO / サービス	合計
売上高					
外部顧客への売上高	239,964	144,051	48,866	138,787	571,669
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	860	-	-	860
計	239,964	144,911	48,866	138,787	572,529
セグメント利益又は 損失()	16,838	10,541	7,083	19,513	20,299

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	20,299
全社費用(注)	98,925
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業 損失()	119,225

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「BPO / サービス」セグメントにおいて、当初想定していた収益が見込めなくなったソフトウェアについて、減損損失3,300千円を計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	38円46銭	89円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	64,094	149,914
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	64,094	149,914
普通株式の期中平均株式数(株)	1,666,400	1,666,400

- (注) 1 当社は、平成25年10月1日付で1株につき200株とする株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純損失金額を算定しております。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月10日

イメージ情報開発株式会社

取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員 公認会計士 法 木 右 近
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石 渡 裕 一 朗
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイメージ情報開発株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イメージ情報開発株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。